

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ

【英訳名】 TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩瀬 賢治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 取締役 谷田 昌広

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 取締役 谷田 昌広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	50,144	49,086	66,871
経常利益 (百万円)	3,603	3,432	3,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,287	1,814	2,283
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,250	1,672	2,234
純資産額 (百万円)	23,197	24,534	23,181
総資産額 (百万円)	55,975	59,836	57,130
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	176.63	140.04	176.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	41.1	40.7	40.2

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	86.70	67.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、多様化するお客様のニーズを汲み取り、新たな市場・価値の創造をすべく「長期経営方針 - E V O L 2027 - 」を策定し、全社戦略を基に各事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内ウェディング事業の不採算店舗の閉鎖及び自然災害(令和元年台風19号)の影響で、第3四半期に予定していた婚礼日が第4四半期以降に変更となりました。加えて、海外・リゾートウェディング事業の施行組数減少により、売上高、利益は、前年同四半期を下回っております。一方、高利益率商品の受注強化及び営業活動の効率化による費用削減により、営業利益、経常利益、親会社に帰属する四半期純利益は、計画を上回りました。

以上の結果、売上高490億86百万円(前年同四半期比2.1%減)営業利益36億47百万円(前年同四半期比5.6%減)、経常利益34億32百万円(前年同四半期比4.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益18億14百万円(前年同四半期比20.7%減)となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりです。

#### 国内ウェディング事業

当社グループの主力事業である国内ウェディング事業におきましては、利益改善を目的に、不採算店舗を閉鎖し、経営資源の選択と集中を実施しました。取扱組数につきましては、店舗閉鎖及び自然災害により首都圏店舗を中心に婚礼日が第4四半期以降に変更となった影響で、前年同四半期と比べ348組減少いたしました。一方、高付加価値商品及びサービスの導入により、拳式披露宴単価は、前年同四半期比で64千円向上しました。利益面につきましては、高利益率商品の受注強化に加え、営業活動費の効率化に取り組んだ結果、売上高405億84百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益58億36百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。

#### 海外・リゾートウェディング事業

海外・リゾートウェディング事業におきましては、新規出店による競争環境の激化及び旅行代理店からの送客減少の影響で、国内マーケット(日本人を対象としたリゾートウェディング事業)の取扱組数が前年同四半期と比べ減少いたしました。一方、東アジアマーケット(中国人等を対象としたリゾートウェディング事業)は、拠点拡大に伴い、取扱組数、単価共に堅調に推移しております。また、直営販売店での受注増加を目的に、新宿サロン拡張、広島、名古屋、銀座サロンを開業したことにより運営費が増加しております。その結果、売上高73億22百万円(前年同四半期比4.0%減)、営業損失8億32百万円(前年同四半期は営業利益39百万円)となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,912,000
計	24,912,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,059,330	13,059,330	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	13,059,330	13,059,330		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		13,059,330		5,264		5,210

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,811,100	128,111	
単元未満株式	普通株式 144,130		
発行済株式総数	13,059,330		
総株主の議決権		128,111	

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テイクアンドギヴ・ ニーズ	東京都品川区東品川2-3-12	104,100	-	104,100	0.8
計		104,100	-	104,100	0.8

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,782	6,588
売掛金	842	883
営業貸付金	3,287	2,754
商品	203	245
貯蔵品	42	39
前払費用	925	1,016
その他	659	474
貸倒引当金	96	92
<b>流動資産合計</b>	<b>12,647</b>	<b>11,909</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	35,084	35,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,878	17,705
建物及び構築物（純額）	18,205	17,753
機械装置及び運搬具	183	176
減価償却累計額及び減損損失累計額	171	162
機械装置及び運搬具（純額）	12	14
工具、器具及び備品	6,648	7,107
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,241	5,710
工具、器具及び備品（純額）	1,407	1,396
土地	11,207	15,423
リース資産	4,571	4,467
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,164	1,302
リース資産（純額）	3,406	3,165
建設仮勘定	92	235
<b>有形固定資産合計</b>	<b>34,331</b>	<b>37,987</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	121	109
その他	677	557
<b>無形固定資産合計</b>	<b>798</b>	<b>666</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21	21
長期貸付金	168	138
長期前払費用	184	188
繰延税金資産	2,920	3,155
敷金及び保証金	6,113	5,819
その他	128	135
貸倒引当金	183	185
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,352</b>	<b>9,272</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>44,483</b>	<b>47,927</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,130</b>	<b>59,836</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,594	1,628
短期借入金	990	3,272
1年内返済予定の長期借入金	5,741	5,609
未払金	2,992	1,663
未払法人税等	736	987
賞与引当金	702	285
株式報酬引当金	-	5
その他	3,327	3,560
流動負債合計	17,084	17,013
固定負債		
長期借入金	10,994	12,729
長期リース資産減損勘定	22	-
長期リース債務	3,730	3,530
資産除去債務	1,202	1,236
その他	914	792
固定負債合計	16,864	18,288
負債合計	33,949	35,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,208	5,208
利益剰余金	12,568	14,056
自己株式	218	211
株主資本合計	22,822	24,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	11
為替換算調整勘定	125	56
その他の包括利益累計額合計	125	44
新株予約権	6	6
非支配株主持分	226	165
純資産合計	23,181	24,534
負債純資産合計	57,130	59,836

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	50,144	49,086
売上原価	18,558	18,104
売上総利益	31,585	30,982
販売費及び一般管理費	27,723	27,334
営業利益	3,862	3,647
営業外収益		
受取利息	3	3
受取保険金	18	38
還付消費税等	10	-
その他	27	23
営業外収益合計	60	64
営業外費用		
支払利息	260	252
為替差損	22	20
その他	36	6
営業外費用合計	319	279
経常利益	3,603	3,432
特別損失		
減損損失	-	476
臨時損失	-	40
賃貸借契約解約損	241	-
その他	19	-
特別損失合計	260	516
税金等調整前四半期純利益	3,342	2,915
法人税等	1,067	1,155
四半期純利益	2,274	1,760
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	12	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,287	1,814

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,274	1,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	8	12
為替換算調整勘定	16	75
その他の包括利益合計	24	88
四半期包括利益	2,250	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,265	1,732
非支配株主に係る四半期包括利益	15	60

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、興運婚礼服務(上海)有限公司を設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

臨時損失

連結子会社において、不測の事態により営業用パンフレット等の廃棄及び再作成が必要となったための臨時損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,230百万円	2,222百万円
のれんの償却額	22	24

(株主資本等関係)

## 1. 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	194百万円	15円	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

## 2. 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	194百万円	15円	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	129百万円	10円	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	41,376	7,627	49,003	1,140	50,144
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	27	56	468	525
計	41,405	7,654	49,060	1,609	50,670
セグメント利益	5,233	39	5,272	203	5,476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業、保育事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	5,272
「その他」の区分の利益(百万円)	203
セグメント間取引消去(百万円)	3
全社費用(注)(百万円)	1,616
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	3,862

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	40,584	7,322	47,907	1,179	49,086
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	0	37	610	647
計	40,621	7,322	47,944	1,790	49,734
セグメント利益	5,836	832	5,004	240	5,245

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業、保育事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	5,004
「その他」の区分の利益(百万円)	240
セグメント間取引消去(百万円)	3
全社費用(注)(百万円)	1,601
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	3,647

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	176円63銭	140円4銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,287	1,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,287	1,814
普通株式の期中平均株式数(株)	12,952,490	12,954,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	高	広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	草	寛	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。